

おおさか人権協会連絡協議会第6回総会を開催

人権協会・地域人権協議会で構成するおおさか人権協会連絡協議会の第6回総会が8月4日、40人の参加をえて開催しました。総会では来賓に部落解放同盟大阪府連書記長の村井康利さんが出席。村井茂会長が開会挨拶を、活動報告・活動方針を柴原浩嗣事務局が行い、人権協会等の交流や協働に取り組んでいくことを確認しました。

総会終了後、「子どもの貧困と子ども支援、私たちの役割」と題して金澤ますみさん(桃山学院大学)より記念講演を頂きました。金澤さんは、見えにくい子どもの貧困や夕刻を支える場として子ども食堂などの実践を紹介され、とりわけ「学校と居場所の連携」が鍵になると話しされました。

介護相談員養成研修を開催

介護相談員とは、介護サービスの提供の場を訪ね、サービスを利用する方々等のお話を伺い、相談に応じる等の活動を行なう方です。

介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受け入れた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的としています。



当協会は利用者の権利擁護の視点を大切に、従事者も含め、人権を大切にしたい介護サービスとなるよう、介護相談員研修に取り組んでいます。

新たに相談活動を始める新任者を対象とした養成研修を8月25日から10月14日に実施し、府内20市町から63人の受講申し込みがありました。

人権NPO協働助成「中間報告交流会」を開催

ホップ、ステップの場として、2016年度人権NPO協働助成金を活用したNPOの取り組みの中間報告交流会を、9月14日に開催し、13人が参加しました。4団体が半年間の実践を報告し、人権や社会的企業などの専門家からの助言、そしてお互いに意見交換を行いました。

各団体の報告では、学習会の講師選定、ボランティア育成、アンケート方法など、活動していく中での成果や悩みごとを出し合い、活動の後半に向けてお互いに刺激しあった報告会となりました。

2017年3月17日に多くの方の前で実践報告・交流会を行う予定です。みなさんもぜひご参加ください。



賛助会員の募集と寄付のお願い

(一財)大阪府人権協会が行う、被差別・社会的マイノリティの人権を柱とする人権啓発、人権相談・支援、人材育成とネットワークづくりを支えていただける賛助会員の募集と寄付のお願いをしています。

賛助会員には、人権に関する相談や人権研修の相談、講師派遣、「人権協会ニュース」の送付、各種講座・研究会・講演会等のご案内をいたします。また、当協会の出版物・講座参加費の割引等もあります。

何卒ご支援いただきますよう、よろしくお願い致します。

会費および寄付(金額はおいくらでも結構です)は、郵便振替口座にお振り込みください。

- * 口座名 : 一般財団法人大阪府人権協会(ザイ)オオサカフジンケンキョウカイ
- * 口座記号番号 : 00930-8-272377

賛助会員	個人	1口	5,000円
	団体・法人	1口	30,000円
寄付金	個人	1口	1,000円
	団体・法人	1口	10,000円

賛助会員入会・寄付ありがとうございます

2016年4月から11月末

賛助会員 個人 大野町子さんほか13人の方 法人・団体会員 4法人・4団体の方

寄附者 比嘉廉丈さんほか5人の方よりいただきました。



編集・発行



一般財団法人 大阪府人権協会

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル8階

TEL 06-6581-8613 FAX 06-6581-8614

URL : http://www.jinken-osaka.jp

E-mail : info@jinken-osaka.jp

差別・排外主義に抗する人権尊重の取り組みを進めましょう

強まる差別意識や人権侵害

在日コリアンに対するヘイトスピーチ(憎悪発言)が大きな問題になっていますが、その存在までも否定する攻撃は、在日コリアン以外にも、障がい者や高齢者などにも向けられています。

このような動きは、2016年7月に神奈川県相模原市で起こった障がい者殺傷事件にも繋がっています。「障がい者はいなくなればいい」という考えを殺傷という実行に移した、許されないヘイトクライム(憎悪犯罪)とも言えるものです。誰一人として不必要な存在はなく、生きる権利があって、人として尊重されねばなりません。

また10月には、沖縄県の米軍施設建設に抗議する市民に対して、大阪府警の機動隊員が、抗議をしている相手を抑えるために「土人」と発言し、別に「シナ人」という発言も行ないました。これに対して、大阪府警はこの発言を遺憾として、2人の機動隊員を懲戒処分にし、警察庁は、再発防止のために人権に配慮するよう全都道府県警に通知を出しました。

背景にある思想

これらの事件の背景には、優越意識と差別・排外意識があります。「韓国人・朝鮮人より日本人は優れている」「障がい者は能力に劣る」等の考え方が優越意識ですが、これが優生思想になると人間の命にまで優劣を作るという考え方になります。この優越意識が差別意識につながり、対立等の局面に來るとその人々を排除する排外意識につながります。

社会の閉塞感や自分のおかれた状況への不満、鬱憤のはけ口として、これらの意識が被差別マイノリティへの攻撃に代わるのがヘイトスピーチでありヘイトクライムと言えます。

これらに対して、多様性を認め、平等を追及する人

権意識を作っていくことこそが、誰もが排除されない、平等でインクルーシブな社会を実現することにつながっていきます。

意図的な差別行為に法的な措置が必要

これらの意識を高めることとともに、意図的な差別行為を禁止したり抑止したりする法的な措置が求められています。ヘイトスピーチに対しては、全国で初めて大阪府で「ヘイトスピーチに対処する条例」が7月から施行され、ヘイトスピーチに関する審査も始まりました。また、国においても「ヘイトスピーチ解消推進法」が6月から施行されており、この法律が各地のヘイトスピーチデモの抑止につながっています。

「障害者差別解消法」が4月から施行されたことを受けて、大阪府においては、障害者差別解消条例を受けた広域相談支援員による相談が進められています。同時に、その事案について障がい者差別であるかどうか、合理的配慮ができないか等が合議体で議論されています。

さらに、12月には、差別に対する相談や教育及び啓発、実態調査を求める「部落差別解消推進法」が成立しました。この他、LGBT(性的マイノリティ)の人権に対する取り組みのための法案も提案されたりしています。

差別・排外主義に抗する人権尊重の取り組みを

強まろうとする差別・排外主義に対して、これらの人権を押し進める法律を活用することが必要です。人権相談や啓発、人材養成などの取り組みに、これらの課題を結び付けて、具体的にに取り組んでいくことが求められています。

「すべて人類は平等である。それを現実にするのは決して簡単ではない。しかし努力を怠ってはならない理想であり、すべての人がやっていくべきである。」

(2016年5月オバマ大統領被爆地広島訪問スピーチ)

<<目次>>

1面	主張
2面	事業報告/お知らせ おおさか相談フォーラム/コミュニティづくり報告交流会 事業計画のつくり方講座/自殺防止サポーター養成講座/ 合理的配慮実践講座/人権NPO協働助成金募集/ 人権総合講座(後期)/相談事例研究会

3面	事業報告 20市町村全体会/人権総合講座(前期)/啓発実践交流会/ コミュニティづくり-誰も排除されない災害への対応/
4面	事業報告 おおさか人権協会連絡協議会総会/介護相談員養成研修/ 人権NPO協働助成金中間報告交流会 賛助会員募集・寄付のお願い

「おおさか相談フォーラム2016」＜大阪府委託＞

障がい者差別解消法施行を踏まえ、障がい者差別と障がい者支援をテーマに開催します。

I部では、金政玉（キム・ジョンオク）さん（明石市福祉部福祉総務課障害者施策担当課長、内閣府障害者差別解消支援地域協議会あり方検討会委員）を講師に迎え、『差別の解消～合理的配慮と障がい者支援から考える～』と題して基調講演を行います。

II部では、大阪府広域支援相談員から事例報告をしていただきます。その後4～5人の小グループに別かれ、参加者同士の情報交換や相談対応について交流します。

日時：1月17日13時30分から16時40分

場所：HRCビル5階ホール

人権のコミュニティづくり報告・交流会＜大阪府委託＞

日時：2月10日13時30分から16時40分

場所：HRCビル5階ホール

内容：第1部 事例報告とディスカッション
第2部 分散会

今年度に収集した、「災害マイノリティへの視点がある災害への取組とコミュニティづくり」の事例と、認知症カフェの事例をご報告します。また、登壇者によるディスカッションで、各取組の共通点、相違点からコミュニティづくりにおいて活用できるポイントを考えていきます。分散会では第1部の内容を更に小グループで深め、それぞれの課題解決に向けてできることを考えていきます。

解決力を磨くための 事業計画のつくり方講座

課題の解決力を磨くために、課題や目標の明確化、お金や人の確保など事業計画のノウハウなどを学びます。講師に、毎日新聞「アタラシゴト・社会企業のはじめかた」連載中の田村太郎さん（ダイバーシティ研究所代表理事）をお招きします。

日時：2月6日(月)10:00～16:00

場所：HRCビル4階第1研修室

定員：30人（要申込・先着順）

参加・資料代・税込み：5,400円

子ども・若者支援 自殺防止サポーター養成講座

子どもや若者の自殺の報道が後を絶ちません。自殺に追い込まれる人に私たちは何ができるのか。相談をうけたらどのように対応すればよいのかを学びます。

日時：2月22日10:30～16:40

場所：HRCビル5階ホール

内容：若者の実態 二神能基さん(ニュースタート事務局)
自殺念慮の対応 澤井登志さん(府人権協会)
聴くワークショップ 阪中順子さん(四天王寺学園)

定員：50人(要申込・先着順)

参加・資料代・税込：2,000円

障がい者差別解消 合理的配慮実践講座

障害者差別解消法の施行をふまえ、お客様への対応や雇用の場面など、「障がい者差別となる場合とは」「合理的配慮をどのように進めるのか」について、具体的な事例を検討しながら、皆さんとともに考えます。

日時：3月7日13時30分から16時40分

場所：クレオ大阪西

内容：大阪府の相談事例（大阪府広域相談員）

雇用における指針（大阪労働局）

事例から考えるワークショップ

松波めぐみさん（大学非常勤講師）

定員：30人(要申込・先着順)

参加・資料代・税込：2,160円

2017年度人権NPO協働助成金の募集

「人権NPO協働助成金」では、2017年度の人権問題の解決のための新しい事業企画を募集します。この助成金は、人権に取り組むNPO等が「当事者のつながりづくり」「ユニークな啓発・広報活動」「持続可能な活動の仕組みづくり」などをテーマに、人権協会等と協働で取り組み、より効果的な人権問題解決の取り組みにつながることを応援します。

助成金額：上限30万円、おおむね4事業

申込締切日：2月28日17時までです。

大阪府人権総合講座（後期）を開催しました＜大阪府委託＞

後期では人権ファシリテータースキルアップ、人権企画マネジメント、人権相談員スキルアップ、人権相談員専門コースの人材養成コースを開催しました。また、各コースの一部を選択して受講する科目受講も可能としました。

今年度もたくさんの方にお申し込みをいただきました。実施期間：10月21日から12月22日。

「相談事例研究会」を開催しました＜大阪府委託＞

「相談事例研究会」は人権相談機関ネットワーク加盟機関の相談員等が、実際の相談事例を題材に、その適切な対応方法等について検討・学習することで、相談スキルの向上と、加盟機関同士の交流・連携の活発化を図るために開催しました。

第1回 11月8日 交野市ゆうゆうセンター

第2回 11月22日 堺市立消費生活センター

第3回 12月6日 とよなか国際交流センター

第4回 12月20日 富田林市役所

20市町村全体会議を開催

5月31日、HRCビルにて、大阪府人権協会・20市町村連絡会全体会議を31人の参加を得て開催しました。2016年度役員体制、全体会議研修会について協議を行いました。

その後、村井茂代表理事による「同和地区の所在地情報をめぐる行政の課題」と題した講演が行われました。

8月16日には、HRCビルにて大阪府人権協会20市町村全体会議研修会を26人の参加を得て開催しました。講演では、「行政におけるLGBT支援や課題について」と題し、東優子さん（大阪府立大学教授）に講演していただきました。その後の意見交換会では、各市町村におけるLGBTに関する相談などの事例や配慮、支援などの取り組み状況について参加者間で意見交換を行いました。

大阪府人権総合講座（前期）を開催＜大阪府委託＞



6月14日から8月8日の16日にわたり、人材養成4コース（人権担当者入門、人権ファシリテーター養成、人権啓発企画担当者養成）の全68科目を実施しました。

各コースの科目の一部を選択して受講することも可能とし、延べ267人の方に受講していただきました。

受講申し込み状況（申込者数）実人数：219人

人材養成コース	定員	申込	決定	修了
人権担当者入門	40	41	41	(なし)
人権ファシリテーター養成	40	19	19	16
人権啓発企画担当者養成	40	19	19	17
人権相談員養成	50	59	59	46
科目選択		129	129	(なし)
合計(延べ)		267	267	79

啓発実践・交流会を開催＜大阪府委託＞

①啓発実践・交流会

市町村の人権啓発担当課職員を対象に、人権啓発事業における情報や悩み、課題を共有し、よりよい事業づくりに向けた方策を見いだす機会と、啓発事業に関する相談を行える場として7月12日にHRCビルで開催し、参加者は27人でした。

今年度は、まず泉南市人権推進課の野中さんから、市民啓発と子どもの居場所づくりのご報告をいただき、その後、参加者の交流を深めていきました。

参加者からは、「他市の取り組みを直接きく機会は少ないので参考になりました」「たくさんヒントをいただきました」「今後の課題が明確になりました」等の感想がありました。

②ブロック別啓発交流・相談会

少人数でじっくりと情報交換や悩み、課題の共有を行い、よりよい事業づくりに向けた方策を見いだす機会として開催しました。

北摂 10月13日 吹田市メイシアター
河内北 10月27日 枚方市メセナひらかた
河内南 9月30日 大阪狭山市市役所
泉州 10月5日 泉大津市市役所

人権のコミュニティづくり＜大阪府委託＞ 「誰も排除されない災害への対応」を開催

9月9日にHRCビルで、コミュニティづくりの事例収集の一環として、57人に参加していただき開催しました。第1部は「誰も排除されない災害対応」について、田村太郎さん（ダイバーシティ研究所代表理事、復興庁復興推進参与）から、災害への対応に向けて必要なことや全国の先進的な取組についての基調報告をいただきました。



第2部「誰も排除されない災害対応に向けて考えてみよう！」は、郭理恵さん（大阪人間科学大学）、玉置好徳さん（梅花女子大学）、寺川政司さん（近畿大学）に進行を頂きながら、災害とコミュニティづくりのテーマについて、参加者がグループに分かれて、災害が起きた時の不安や心配、実践内容等を出し合い、「誰も排除されない災害への対応」を考えるきっかけとなりました。

えせ同和行為等根絶大阪連絡会議総会を開催

えせ同和行為等根絶大阪連絡会議の第10回総会・研修会が8月3日、HRCビル5階ホールで開かれ、150人を超える参加者がありました。

主催者を代表して、西村朋也会長（コスモ警備保障代表取締役社長）が「反社会的勢力も生き残るために手を変え、品を変え行為を繰り返している。私たちは同和問題の本質を正しく理解し継続した研修が必要」との挨拶がありました。柴原浩嗣事務局次長が活動報告、赤井隆史事務局長が活動方針を提案し、役員体制とともに確認されました。昨年のえせ同和行為等の報告は6件で未だに根絶には至っていません。具体的には、建築現場で過去に差別発言した現場責任者を更迭させたという虚偽の脅迫や研修参加の強要、同和問題に関する書籍の購入の強要が報告されました。

研修では、黒川吉庸さん（大阪府暴力追放推進センター専務理事）が「えせ同和行為の現状と対策」、赤井隆史さん（解放同盟大阪府連委員長）が「『全国部落調査』復刻版出版事件」について講演を行いました。

